

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国で成長ペースの減速が見られたが、アジア地域全体ではASEAN・インドが内需を中心に相対的に底堅く推移し、米国では回復が続き、また欧州では緩やかな持ち直しが持続し、全体としては緩やかに回復した。また、我が国経済は雇用・所得環境の改善、個人消費や設備投資の持ち直しの動き等が見られ、緩やかな回復基調が続いた。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は、エネルギー・環境、機械・設備システムセグメントが減少したものの、交通・輸送、防衛・宇宙セグメントが増加し、前年同四半期を46億73百万円（+0.6%）上回る8,218億4百万円となった。

売上高は、エネルギー・環境、交通・輸送セグメントが増加し、前年同四半期を717億52百万円（+8.3%）上回る9,314億74百万円となった。

利益面では、エネルギー・環境、機械・設備システム、防衛・宇宙の各セグメントが悪化したものの、交通・輸送セグメントが円安効果等で採算が改善したことにより、営業利益は前年同四半期を28億9百万円（+5.0%）上回る588億68百万円、経常利益は前年同四半期を115億58百万円（+23.1%）上回る616億25百万円となった。

また、固定資産売却益を特別利益に41億9百万円計上する一方、事業構造改善費用、投資有価証券売却損を特別損失に59億26百万円計上したことなどにより、四半期純利益は前年同四半期を78億69百万円（+26.2%）上回る378億87百万円となった。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期を129億98百万円（+57.7%）上回る355億40百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) エネルギー・環境

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期に海外グループ会社の決算期変更の影響を含んでいたコンベンショナルが減少したことなどにより、前年同四半期を441億33百万円（△14.0%）下回る2,711億49百万円となった。

売上高は、化学プラントやコンベンショナルの増加等により、前年同四半期を428億96百万円（+14.3%）上回る3,437億44百万円となった。営業利益は、納入済プラントの不具合対策費用を計上したことなどにより、前年同四半期を60億57百万円（△28.2%）下回る154億23百万円となった。

(イ) 交通・輸送

当第1四半期連結累計期間の受注高は、円安効果のあった民間航空機や、LNG船を受注した商船が増加したことなどにより、前年同四半期を360億14百万円（+30.3%）上回る1,550億13百万円となった。

売上高は、民間航空機を中心に増加し、前年同四半期を310億29百万円（+27.0%）上回る1,457億59百万円となった。営業利益は、民間航空機のコスト改善や商船の採算改善等に加えて円安効果もあり、前年同四半期を167億18百万円（+274.5%）上回る228億9百万円となった。

(ウ) 防衛・宇宙

当第1四半期連結累計期間の受注高は、防衛関連事業が増加したことにより、前年同四半期を194億46百万円（+170.0%）上回る308億87百万円となった。

売上高は、飛昇体等が増加したものの、宇宙関連事業が減少したことにより、前年同四半期を2億45百万円（△0.3%）下回る821億50百万円となった。営業利益は、宇宙関連事業の売上高が減少したことに伴い、前年同四半期を12億3百万円（△27.3%）下回る32億11百万円となった。

(エ) 機械・設備システム

当第1四半期連結累計期間の受注高は、ドイツのシーメンス社との事業統合効果により製鉄機械が増加した一方、前年同四半期に海外グループ会社の決算期変更の影響を含んでいたことなどにより、前年同四半期を80億91百万円（△2.3%）下回る3,509億21百万円となった。

売上高は、前年同四半期を5億15百万円（△0.1%）下回る3,485億93百万円となった。営業利益は、前年同四半期に海外グループ会社の決算期変更の影響を含んでいたことなどにより、前年同四半期を58億27百万円（△24.8%）下回る176億74百万円となった。

(オ) その他

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期を139億64百万円（+37.2%）上回る515億25百万円、売上高は前年同四半期を3億15百万円（+0.9%）上回る372億79百万円、営業利益は前年同四半期を9億86百万円（+44.8%）上回る31億91百万円となった。

(2) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は264億90百万円である。この中には受託研究等の費用115億68百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投融資が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資、投融資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定である。

(イ) 有利子負債の内訳及び使途

平成27年6月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	149,243	149,243	—
コマーシャル・ペーパー	115,000	115,000	—
長期借入金	503,598	73,803	429,795
社債	245,000	—	245,000
合計	1,012,842	338,047	674,795

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることなどから、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。近年の事業規模拡大により、これら必要資金は増加する傾向にあるが、その一方で、引き続き資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが3,380億47百万円、償還期限が1年を超えるものが6,747億95百万円となり、合計で1兆128億42百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれるエネルギー・環境、交通・輸送等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。